

～「出雲力」で 夢☆未来へつなげ
誰もが笑顔になれるまち～ をめざして

令和5年度(2023)
6月補正予算の概要
一般会計(第2回・第3回)



令和5年(2023)5月

出 雲 市

(単位：千円)

| 事業名 (所管課) | 補正予算額 (特定財源) | 事業の概要 |
|---|-----------------------|---|
| (1) エネルギー・食料品価格等 物価高騰低所得世帯支援 給付金事業 【新規】 (福祉推進課) | 440,000 国(440,000) | 物価高騰の負担感が大きい低所得世帯に対する支援給付金の支給 [給付金額] 1世帯あたり一律3万円 [対象世帯] ・住民税非課税世帯:13,800世帯(見込) (基準日:令和5年6月1日) ・家計急変世帯:100世帯(見込) 収入の減少等により、住民税非課税世帯と同様の収入状況にある世帯 |

令和5年度(2023) 一般会計(第3回)補正予算の概要

令和5年度6月補正予算(第3回)は、国の「物価高克服に向けた追加策」として、増額交付される地方創生臨時交付金(地方単独事業分)を活用した、中小企業者、福祉関係事業者、畜産事業者、交通事業者等への支援経費をはじめ、デジタル田園都市国家構想交付金等の国の補助内示や農業用機械・施設整備等に対する県の事業採択に伴う事業費の追加のほか、新型コロナウイルスワクチン追加接種に係る経費などを中心に所要額を補正するものです。

補正事業数 28事業
うち新規事業 22事業(一部新規含む)

【予算総括】

(単位：千円)

| 会 計 名 | 補正前予算額 | 補正予算額 | 計 | 補正回数 |
|---------|-------------|-----------|-------------|------|
| 一 般 会 計 | 89,970,000 | 1,150,000 | 91,120,000 | 第3回 |
| 特 別 会 計 | 41,400,000 | 0 | 41,400,000 | |
| 合 計 | 131,370,000 | 1,150,000 | 132,520,000 | |

《一般会計補正予算の財源内訳》

| | | |
|-------------------------|-------------|------------|
| 国・県支出金 | 1,084,720千円 | |
| 〔うち 地方創生臨時交付金(地方単独事業分)〕 | | 448,795千円〕 |
| 市債 | 1,100千円 | |
| 繰越金 | 59,580千円 | |
| その他 | 4,600千円 | |
| 合 計 | 1,150,000千円 | |

《地方創生臨時交付金(地方単独事業分)の状況》

○令和5年度交付決定分

| | | |
|-----------|-----------|--|
| 交付限度額 | 534,239千円 | |
| 既充当額 | 4,000千円 | |
| 今回補正予算計上額 | 448,795千円 | |
| 差 引 額 | 81,444千円 | |

令和5年度6月補正予算 主要事業

1. 「物価高克服に向けた追加策」関連事業

【地方創生臨時交付金（地方単独事業分）対象事業】

（単位：千円）

| 事業名 （所管課） | 補正予算額 （特定財源） | 事業の概要 |
|--|-----------------------|--|
| (1) 中小企業者等 高圧電力価格高騰対策 特別給付金事業 【新規】 （商工振興課） | 200,000 国(200,000) | 電気料金高騰により、事業経営に多大な影響を受けている中小企業者等への特別給付金の支給経費 [対象者] 市内に事業所を有し、高圧または特別高圧の電気を使用している中小企業者等 [給付金額] 1事業所あたり: 電気使用量に応じ 10～40 万円 [対象件数(見込)] 約 1,200 件 |
| (2) 地場企業支援事業 （商工振興課） | 20,000 国(20,000) | 物価高騰対策として業務効率化等を図るための、中小企業者等に対するデジタル化促進支援事業補助金の追加 [対象者] 市内に事業所または店舗をもつ中小事業者等 [補助対象経費・補助率(補助金額)] 業務効率化・生産性向上等のためのシステムやソフトウェア等の新規導入経費 補助率: 1/2(上限 50 万円、下限 5 万円) |
| (3) 福祉関係事業者物価 高騰緊急対策事業 【新規】 （福祉推進課） （高齢者福祉課） （保育幼稚園課） | 85,500 国(85,500) | 電気料金など物価高騰の影響を受けている福祉関係事業者に対する給付金の支給経費 ①障がい福祉施設 33,200 [給付金額(対象件数: 見込)]※1 事業所あたり 施設・居住系サービス: 20 万円(51 事業所) その他サービス: 10 万円(230 事業所) ②介護保険施設 45,600 [給付金額(対象件数: 見込)]※1 事業所あたり 施設・居住系サービス: 20 万円(76 事業所) その他サービス: 10 万円(304 事業所) ③私立認可保育所及び認定こども園等 6,700 [給付金額(対象件数: 見込)]※1 施設あたり 定員 121 名以上: 20 万円(13 施設) 定員 120 名以下: 10 万円(41 施設) |
| (4) 飼料高騰緊急支援 事業 【新規】 （農業振興課） | 124,000 国(124,000) | 畜産飼料価格高騰により深刻な影響を受けている畜産農家への補助 [対象者] 市内で繁殖牛、搾乳牛、採卵鶏を飼養している農家 [補助額] 令和3年10月～12月期の価格を基準に、基準超過額の9割の1/2を基本に支援 （配合飼料供給安定制度による基金補填金を除く） [対象期間] 令和5年4月～令和6年3月 |

(単位：千円)

| 事業名 (所管課) | 補正予算額 (特定財源) | 事業の概要 |
|---|---------------------|---|
| (5) 内水面漁業省エネ 対策塗装支援事業 【新規】 (水産振興課) | 2,400 国(2,400) | 燃料価格高騰により深刻な影響を受けている内水面漁業者への船底塗装費用等エネルギーコスト削減の取組に対する補助 [対象者] 市内の内水面漁協の正組合員 [補助率] 1/2 [補助上限] 2万円/隻 |
| (6) 一畑電車活性化事業 【一部新規】 (交通政策課) | 6,380 国(6,380) | 電気料金高騰により深刻な影響を受けている一畑電車(株)に対する、沿線地域対策協議会を通じた支援 [対象経費] 4～9月の電気料金高騰前(R3.4～9月)単価との差額×使用量 [補助率] 1/2(負担割合: 県 1/2、松江市・出雲市 1/2) |
| (7) タクシー事業者燃料費 高騰緊急対策事業 【新規】 (交通政策課) | 4,030 国・県(4,030) | 燃料価格高騰により深刻な影響を受けているタクシー事業者への補助 [対象者] 市内に事業所を有するタクシー事業者 [対象経費] 4～9月の前々年同期間(R3.4～9月)平均単価との差×使用量(LPガス国支援額を除く) [補助率] 1/2 |
| (8) 食料品高騰・食品ロス 対策事業 【新規】 (環境施設課) | 8,500 国(8,500) | 食料品価格高騰・食品ロス削減対策として、消費・賞味期限が近い食料品を値引き販売する事業者への補助等 [対象者] 市内店舗で食料品値引きコーナーを設置する食料品小売事業者 [補助金額(対象件数: 見込)] ※1 店舗あたり 冷蔵庫・冷凍庫設置あり: 10万円(50店) 冷蔵庫・冷凍庫設置なし: 5万円(50店) |

2. 国・県の補助内示・事業採択等関連事業

(単位：千円)

| 事業名 (所管課) | 補正予算額 (特定財源) | 事業の概要 |
|--|---------------------|--|
| 【デジタル田園都市国家構想交付金 対象事業】 ※国交付金内示に伴う事業費の追加 | | |
| (1) デジタルファースト 推進事業 【一部新規】 (情報政策課) | 38,000 国(19,000) | 公共施設予約システムの導入経費 施設予約システム、集計報告業務自動化システム 構築業務委託費等 |
| (2) 高度IT人材誘致と 拠点づくり事業 【一部新規】 (産業政策課) | 9,100 国(6,825) | IT企業スタートアップ支援施設のプロモーション事業、 県外企業・人材誘致等経費 HP開発・運用、SNS広告、県外企業・人材誘致イベント、施設での交流イベント開催等委託費 |

(単位：千円)

| 事業名 (所管課) | 補正予算額 (特定財源) | 事業の概要 |
|---|---------------------|--|
| (3) 旧大社駅活用事業 【一部新規】 (観光課) | 2,000 国(1,000) | 旧大社駅保存修理工事完了後の活用方針・計画の検討等経費 大社駅はじまりプロジェクト実行委員会への負担金 |
| (4) インバウンド推進事業 【一部新規】 (インバウンド推進課) | 20,400 国(10,200) | 2025 大阪・関西万博を見据えたインバウンド誘客促進費 ・海外メディアによる観光情報発信及び旅行商品造成委託費 ・関西・山陽からの誘客促進委託費 |
| (5) グリーンスローモビリティ運行事業 【新規】 (道路建設課) | 12,000 国(6,000) | 大社地域におけるグリーンスローモビリティの有償実験経費 有償運行実施、効果検証等業務委託費 ※運行期間:9月中旬～11月中旬(金・土・日・月) ※グリーンスローモビリティ:時速 20 km未満で公道を走行できる電動自動車を活用した移動サービス |
| 【その他補助内示・事業採択関係】 | | |
| (6) ゼロカーボンシティ加速化事業 【一部新規】 (環境政策課) | 8,200 国(5,436) | 国の地域脱炭素移行・再エネ推進交付金内示に伴う事業費の追加 ・民間事業所への電気自動車等導入補助 [補助金額・補助率] 電気自動車:蓄電容量×3/4×4万円 (上限 国の電気自動車等購入補助×1.5) 充放電設備:3/4(上限 112.5万円) ・個人住宅へのZEH化補助 [補助金額]定額 82.5万円 ※ZEH:断熱性能の向上等による「省エネ」と、太陽光発電設備導入等による「創エネ」により、エネルギー消費量の収支をゼロとすることを目指した住宅 |
| (7) 再生可能エネルギー設備等導入補助事業 (環境政策課) | 12,500 県(10,150) | 県補助金の交付決定に伴う、再生可能エネルギー設備(太陽光発電設備・蓄電池等)導入補助の追加 |
| (8) 担い手総合対策事業 【一部新規】 (農業振興課) | 3,333 県(3,333) | 県の事業採択を受けた施設・機械等整備費に対する補助の追加 認定農業者機械等整備支援事業 事業費:19,965[補助率]1/3以内(上限 3,333) ・機械導入 |

(単位：千円)

| 事業名 (所管課) | 補正予算額 (特定財源) | 事業の概要 |
|-----------------------------------|---------------------|--|
| (9) 特産振興総合対策事業 【新規】 (農業振興課) | 51,000 県(36,766) | 県の事業採択を受けた特産振興事業に係る施設・機械整備費等に対する補助 ・ハウス等整備事業 42,210 (事業費 84,420 [補助率] 1/2) ハウス新設(トマト、菌床しいたけ、施設野菜) ・産地創生事業 8,790 (事業費 16,924 [補助率] 2/3 または 1/2 以内) アジサイハウス内張カーテン導入等 |

3. その他事業

(単位：千円)

| 事業名 (所管課) | 補正予算額 (特定財源) | 事業の概要 |
|---|-----------------------|---|
| (1) 地域医療介護総合確保 推進事業(介護分) 【一部新規】 (高齢者福祉課) | 2,600 諸収入(2,600) | 地域社会振興財団の交付金を活用した、介護職員の負担軽減等を目的とする、通所系介護事業所における共同送迎実施に向けた調査・検証経費 |
| (2) 新型コロナウイルス ワクチン接種事業 (医療介護連携課) | 460,000 国(460,000) | 新型コロナウイルスワクチン令和 5 年度接種実施に伴う経費の追加 [対象者] 初回接種を完了した者 春開始接種: 高齢者・医療従事者等 秋開始接種: 5 歳以上の者 |
| (3) 私立認可保育所等 特別事業補助 【一部新規】 (保育幼稚園課) | 9,300 国・県(8,600) | ・医療的ケア児の受入体制整備費(看護師配置)補助 4,200 [対象施設]1 施設 ・使用済みおもむつの保管用ごみ箱等の購入経費補助 5,100 [対象施設]17 施設 |
| (4) 小・中学校管理費 【一部新規】 (教育政策課) | 49,500 国(49,500) | 学校における新型コロナウイルス感染症対策経費 ・換気対策整備経費(空気清浄機等) ・感染者等発生対応経費(消毒液等) |
| (5) 老朽危険空き家等除却 事業 【一部新規】 (建築住宅課) | 1,500 国・県(1,050) | 老朽化が激しく特に危険な特定空家等の、略式代執行(特定できない所有者等に代わって市が実施)による除却経費 [対象件数]1 件 |